

首相、賃上げ「3%超」

業績回復企業に促す

岸田文雄首相は26日、労働使の代表者らが出席する政府の「新しい資本主義実現会議」（議長＝首相）で、2022年の春闘に向けて

「業績がコロナ前の水準を回復した企業について、3%を超える賃上げを期待する」と述べた。政府が賃上げ率の具体的な目安を示す

のは、安倍晋三首相（当時）が「3%」を掲げた18年春闘以来となる。

▼経済面＝K字回復に配慮
コロナ禍で業績が悪化したままの業種と、業績が急回復している業種が二極化している現状を踏まえ、全産業に対する一律の賃上げ要請は見送った。

政府としては、賃上げをした企業の税負担を軽くするなどの側面支援に取り組む。賃上げが難しい赤字の中小企業には、補助金の特別枠を設けるとしている。

政府は14年以降、春闘に先立ち労使に賃上げを要請することを繰り返して、「官製春闘」とも評されてきた。厚生労働省によると、大企業の賃上げ率は安倍氏が「3%」を掲げた18年に2・26%まで上昇した。ただ、その後は低下傾向で、コロナ危機が襲った21年は1・86%まで下がった。

政府は来年2月から介護・障害者福祉施設の職員や、保育士、幼稚園教諭の賃金を3%程度、看護師は1%程度引き上げる。こうした「公的価格」に応じて賃金が決まる職業の待遇改善を進める一方、業績が堅調な民間企業に積極的な賃上げを促すことで、政権が掲げる「成長と分配の好循環」につなげたい考えだ。

（橋本拓樹）